

平成29年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

平成30年9月

三重県監査委員

# 平成 29 年度三重県公営企業会計（企業庁）

## 決算審査意見書概要説明

### 第 1 審査の概要

審査の対象は、平成 29 年度の三重県水道事業、工業用水道事業及び電気事業の 3 事業会計です。

決算の審査は、知事から提出された決算書類の内容について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- ③ 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- ④ 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行いました。

### 第 2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道、工業用水道、電気の 3 事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められます。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められます。

（以下、この概要説明においては、金額は万円未満を切り捨てています。）

## 2 審査の意見

### (1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業において、取水施設、浄水場等の主要施設は、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、企業庁経営計画（平成29年度～38年度）や施設改良計画（平成29年度～38年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策を実施しています。

水道事業では、平成27年度から29年度に行った浄水場の耐震詳細診断の結果、耐震適合性がないと判断された浄水処理施設の耐震化工事を計画的に実施していただきたい。また、多くの浄水処理施設で耐震化工事が不要とされたことから、施設改良計画を見直したうえで、排水処理施設や調整池など残る施設の耐震化を進めていただきたい。さらに、管路についても、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を計画的に実施していただきたい。

工業用水道事業では、引き続き、浄水場の耐震化工事を計画的に実施していただきたい。管路についても、重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性のないものなど、老朽化した管路の更新を計画的に実施していただきたい。

### (2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF焼却・発電事業は、平成32年度末までの事業継続が決定されていましたが、一部の関係市町で新たなごみ処理施設の完成時期が早まったことを受け、三重県RDF運営協議会において、事業終了時期を前倒した場合の影響と対応について検討が行われてきました。

その結果、平成30年7月19日に開催された三重県RDF運営協議会総

会では、31年9月を軸にRDFの搬入を終了し、関係市町は新たなごみ処理体制に移行することなどが決定されました。

引き続き、三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、今後は、事業終了に伴う課題の整理とその対応について関係部局と連携のうえ、関係市町等と十分な協議を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進めていただきたい。

### 第3 経営の概要

#### 1 経営収支の状況

平成 29 年度の経営収支を事業別にみますと、水道事業が 4 億 30 万円、工業用水道事業が 4 億 1,143 万円の純利益となっているのに対し、電気事業は 6 億 5,238 万円の純損失となっています。

前年度と比較しますと、水道事業で 6,168 万円純利益が増加し、工業用水道事業で 1 億 7,967 万円純利益が減少し、電気事業では 7 億 2,198 万円収支が悪化しています。

水道事業では、退職給付費の皆増や償却対象資産の増加による減価償却費の増があったものの、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増や浄水場の構造物耐震詳細診断の皆減に伴う委託料の減などにより、純利益が増加しています。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が近年ほぼ横ばいであり、企業債の定時償還に伴う支払利息の減などがあったものの、工事完了に伴いポンプ施設の稼働を、水源バランスを考慮した配水運用に戻したことによる動力費の増や退職給付費の皆増などにより、純利益が減少しています。

電気事業では、水力発電（残務整理）において、水力発電所譲渡後の清算に伴う事業費用の計上等により、1,919 万円の赤字になるとともに、RDF 焼却・発電事業においても、RDF 処理委託料の単価改定による収入増はあったものの、平成 29 年度以降の運転管理体制の変更に伴う管理委託費や RDF 焼却・発電施設の保守・点検に係る修繕費の増などにより、6 億 3,319 万円の赤字となりました。これにより、事業全体として赤字に転じ、前年度に比べ収支が悪化しています。

3 事業の経営収支の合計は、純利益 1 億 5,935 万円で、前年度の純利益 9 億 9,932 万円に比べ、8 億 3,997 万円利益が減少しています。

(経営収支の状況の一覧表、純損益の推移のグラフは 8 頁に掲載)

## 2 建設改良の状況

平成29年度の建設改良費は、63億7,681万円で、前年度に比べて、16億9,977万円、36.3%増加しています。

事業別にみると、水道事業が26億9,756万円、工業用水道事業が36億7,896万円、電気事業が28万円となっています。

(建設改良費の推移のグラフは9頁に掲載)

## 3 長期債務の状況

平成29年度末の企業債の現在高は、310億1,137万円となっており、前年度末に比べて、32億96万円、9.4%減少しています。

事業別にみると、水道事業が192億8,772万円、工業用水道事業が117億2,364万円となっており、電気事業においては既に償還を終えたため企業債の現在高は0円となっています。

(企業債残高の推移のグラフは9頁に掲載)

## 4 一般会計繰入金の状況

平成29年度の一般会計からの繰入金は、12億4,708万円で、前年度に比べて、10億6,785万円、46.1%減少しています。

事業別にみると、水道事業が10億2,411万円、工業用水道事業が2億2,220万円、電気事業が77万円となっています。

(一般会計繰入金の推移のグラフは10頁に掲載)

## 第4 事業会計別の状況

### 1 三重県水道事業

#### (1) 事業の概況

平成29年度の給水実績は74,547,341 m<sup>3</sup>で、前年度の72,137,606 m<sup>3</sup>から2,409,735 m<sup>3</sup>増加し、前年度比103.3%となっています。

建設改良費は26億9,756万円で、前年度に比べて9億2,236万円、52.0%増加しています。

#### (2) 経営収支の状況

平成29年度の経営収支は、総収益が89億7,607万円、総費用が85億7,577万円で、4億30万円の純利益となっています。前年度に比べて6,168万円純利益が増加し、前年度比118.2%となっています。

水系別の経営収支は、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の木曾川水系・長良川水系、北中勢水道用水供給事業（中勢系）及び南勢志摩水道用水供給事業がそれぞれ黒字、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の三重用水系が赤字となっています。

（総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は11頁に掲載）

### 2 三重県工業用水道事業

#### (1) 事業の概況

平成29年度の有収水量は209,058,408 m<sup>3</sup>で、前年度の207,177,843 m<sup>3</sup>から1,880,565 m<sup>3</sup>増加し、前年度比100.9%となっています。

建設改良費は36億7,896万円で、前年度に比べて7億7,984万円、26.9%増加しています。

#### (2) 経営収支の状況

平成29年度の経営収支は、総収益が55億9,777万円、総費用が

51億8,633万円で、4億1,143万円の純利益となっています。前年度に比べて1億7,967万円純利益が減少し、前年度比69.6%となっています。

水系別の経営収支は、北伊勢工業用水道事業及び松阪工業用水道事業がそれぞれ黒字、中伊勢工業用水道事業及び鈴鹿工業用水道事業がそれぞれ赤字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は12頁に掲載)

### 3 三重県電気事業

#### (1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としています。

平成29年度のRDF受入量は45,974tで、供給電力量は50,094,168kWhとなっており、前年度の49,439,302kWhから654,866kWh増加し、前年度比101.3%となっています。

建設改良費は28万円で、前年度に比べて243万円、89.5%減少しています。

#### (2) 経営収支の状況

平成29年度の電気事業全体の経営収支は、総収益が13億7,983万円、総費用が20億3,221万円で、6億5,238万円の純損失となり、前年度に比べて7億2,198万円収支が悪化しています。

事業別の経営収支は、RDF焼却・発電事業が6億3,319万円の赤字、水力発電(残務整理)が1,919万円の赤字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は13頁に掲載)



<資料>

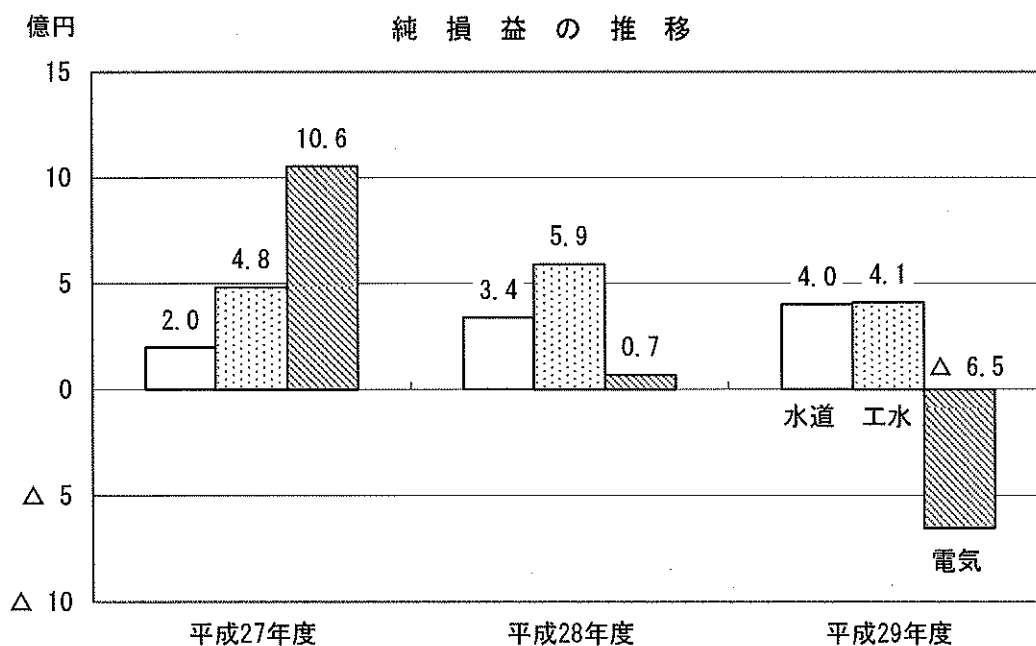
1 平成29年度企業庁決算の概要

(1) 経営収支の状況

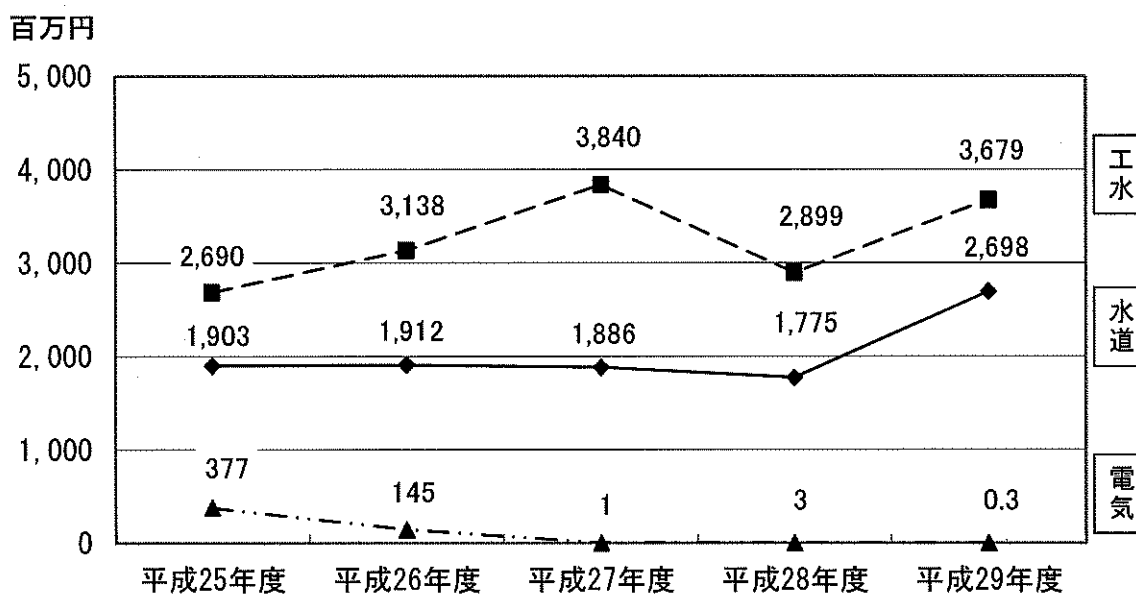
(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業			8,976	8,576	400	
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,289	1,094	195
			三重用水系	1,576	1,644	△ 69
			長良川水系	777	765	12
	中勢系	2,742	2,556	186		
	南勢志摩水道	2,592	2,516	76		
工業用水道事業			5,598	5,186	411	
内訳	北伊勢工業用水道		5,177	4,783	394	
	松阪工業用水道		233	169	64	
	中伊勢工業用水道		188	211	△ 23	
	鈴鹿工業用水道		0	23	△ 23	
電気事業			1,380	2,032	△ 652	
内訳	R D F 焼却・発電		1,377	2,011	△ 633	
	水力発電（残務整理）		2	22	△ 19	
合計			15,954	15,794	159	

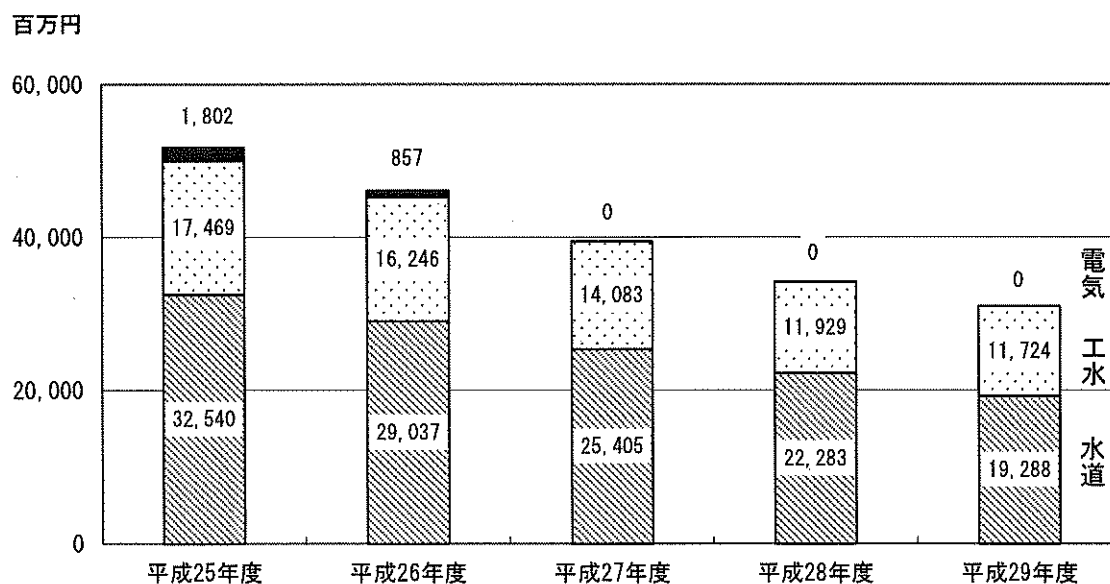
(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



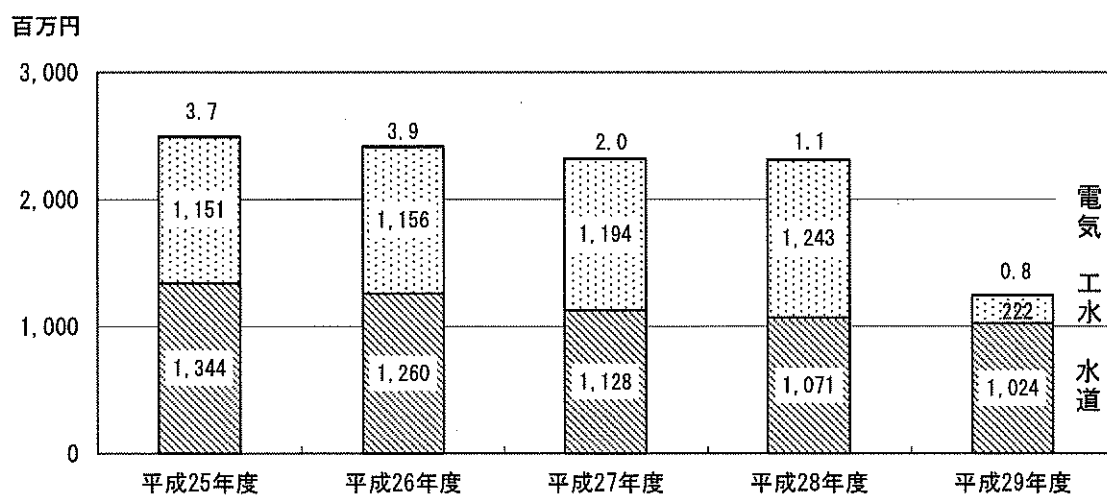
(2) 建設改良費の推移



(3) 企業債残高の推移

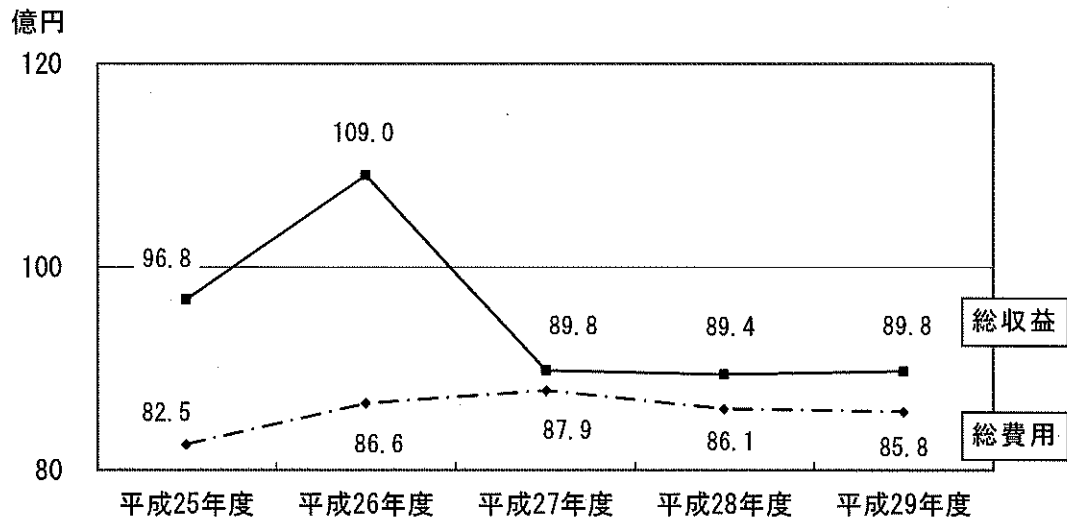


#### (4) 一般会計繰入金の推移



## 2 三重県水道事業

### (1) 総収益と総費用の推移



### (2) 主な経営成績

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	429,366	429,366	0	479,348
年間総給水量 (千m <sup>3</sup> )	74,547	72,138	2,410	110,219
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	204,800	198,180	6,620	300,464
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> /日)	255,739	265,702	△ 9,963	339,318
経常収益計 (千円)	8,976,080	8,944,668	31,412	10,968,705
うち給水収益 (千円)	8,099,994	8,006,015	93,980	9,327,047
経常費用計 (千円)	8,575,776	8,606,049	△ 30,272	9,531,892
うち受託工事費 (千円)	0	22,271	△ 22,271	12,930
経常収支比率 (%)	104.7	103.9	0.7	115.1
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	108.7	111.0	△ 2.3	85.1
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	104.3	107.7	△ 3.4	73.3

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

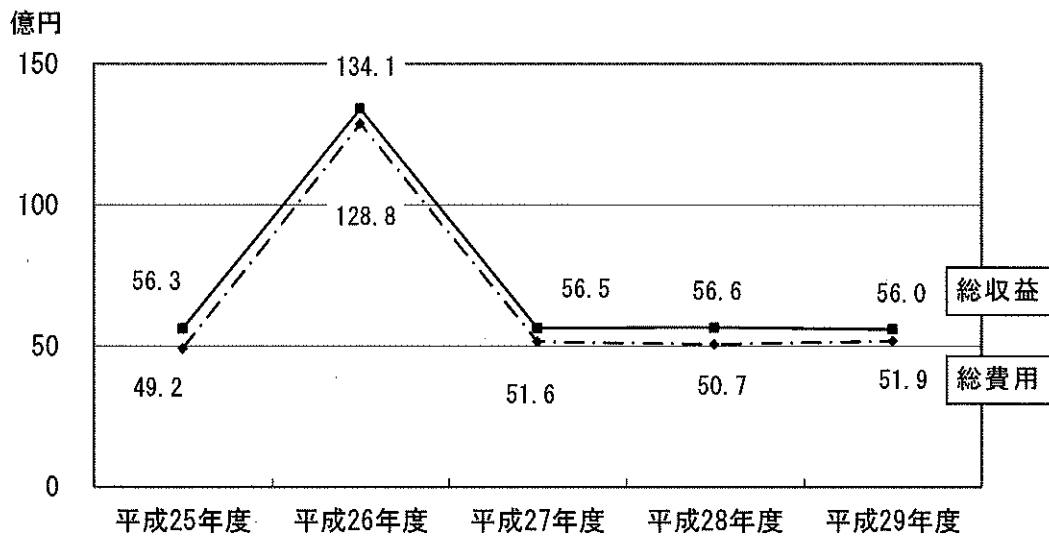
4 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}  
÷年間総給水量

5 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

### 3 三重県工業用水道事業

#### (1) 総収益と総費用の推移



#### (2) 主な経営成績

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	911,500	911,500	0	400,055
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	783,040	781,390	1,650	311,781
年間実給水量 (千m <sup>3</sup> )	161,024	159,866	1,158	78,983
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	441,161	437,988	3,173	223,216
経常収益計 (千円)	5,597,771	5,662,781	△ 65,010	2,546,268
うち給水収益 (千円)	4,993,067	5,005,308	△ 12,241	2,140,638
経常費用計 (千円)	5,186,333	5,071,666	114,667	2,140,638
うち受託工事費 (千円)	12,254	11,455	798	14,142
経常収支比率 (%)	107.9	111.7	△ 3.7	118.9
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	31.0	31.3	△ 0.3	27.1
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	29.7	29.1	0.6	23.7

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間実給水量

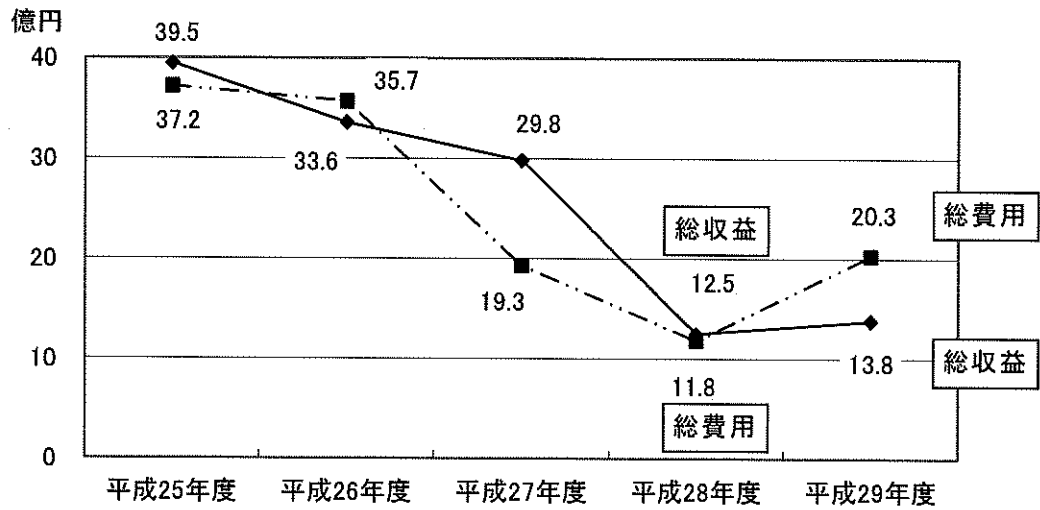
4 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}  
÷年間実給水量

5 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## 4 三重県電気事業

### (1) 総収益と総費用の推移



### (2) 主な経営成績

項 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成28年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	1,379,831	1,230,082	149,749	3,373,432
	うち電力料収入 (千円)	681,290	728,160	△ 46,870	3,131,415
	経常費用 (千円)	2,032,219	1,175,697	856,522	2,476,793
	経常収支比率 (%)	67.9	104.6	△ 36.7	136.2
	平均売電単価 (円/kWh)	13.6	14.7	△ 1.1	10.7
R D F	経常収益 (千円)	1,377,350	1,215,299	162,051	—
	うち電力料収入 (千円)	681,290	728,160	△ 46,870	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	650,277	406,151	244,126	—
	経常費用 (千円)	2,010,546	981,356	1,029,190	—
	経常収支比率 (%)	68.5	123.8	△ 55.3	—
	平均売電単価 (円/kWh)	13.6	14.7	△ 1.1	—
水 力 ( 残 務 整 理 )	経常収益 (千円)	2,480	14,783	△ 12,303	—
	うち電力料収入 (千円)	0	0	0	—
	経常費用 (千円)	21,673	194,341	△ 172,668	—
	経常収支比率 (%)	11.4	7.6	3.8	—
	平均売電単価 (円/kWh)	0.0	0.0	0.0	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益  
 2 経常費用＝営業費用＋営業外費用  
 3 平成28年度全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値  
 4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。